

令和7年度

下田市漁業集落排水事業会計決算書

下 田 市

下田市漁業集落排水事業会計

目 次

第 1 . 事 業 報 告

令和7年度 下田市漁業集落排水事業報告書	71 頁
1. 概 況	71 頁
2. 工 事 等	76 頁
3. 業 務	77 頁
4. 会 計	81 頁

第 2 . 決 算 書

令和7年度 下田市漁業集落排水事業決算報告書	83 頁
令和7年度 下田市漁業集落排水事業損益計算書	85 頁
令和7年度 下田市漁業集落排水事業剰余金計算書	86 頁
令和7年度 下田市漁業集落排水事業剰余金処分計算書	86 頁
令和7年度 下田市漁業集落排水事業貸借対照表	88 頁
令和7年度 下田市漁業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書	91 頁
注 記	92 頁

第 3 . 附 属 書 類

1. 令和7年度 下田市漁業集落排水事業収益費用明細書	93 頁
2. 令和7年度 固定資産明細書	96 頁
3. 企業債明細書	97 頁
4. 令和7年度 補填財源計算書	98 頁
5. 令和7年度 決算報告書・損益計算書対照表	99 頁

第 1 . 事 業 報 告

令和7年度 下田市漁業集落排水事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

下田市漁業集落排水事業は、使用者戸数 91 戸、区域内の普及率は 100%である。

汚水処理の状況は、年間総処理水量が 18,150 m³ (50 m³/日) で前年度対比 17.7%の減、年間総有収水量が 18,501 m³ (51 m³/日) で前年度対比 2.7%の減となった。

ア. 収益的収支の状況(表示金額は消費税抜額)

令和7年度の事業収益は 30,458,789 円、事業費用は 24,553,043 円となり、経常利益及び当年度純利益は 5,905,746 円となった。事業収益の内訳は、営業収益における漁業集落排水施設使用料が 2,350,890 円で収益全体の 7.7%を占め、有収水量1m³当たりの使用料単価は 127.07 円/m³となった。営業外収益では、一般会計からの繰入金(他会計負担金)が 14,828,000 円で収益全体の 48.7%を占め、次いで長期前受金戻入益が 13,279,772 円、雑収益 88 円、受取利息及び配当金 39 円となった。

一方、事業費用の内訳は、営業費用で管渠費が 218,645 円、処理場費が 5,962,867 円と施設の維持管理に要する費用が全体の 25.2%を占め、事業活動全般に関する経費である総係費が 1,735,851 円、資産の保有に伴う経費である減価償却費が 16,498,725 円となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 136,955 円となった。汚水処理費(維持管理費)は 7,917,363 円で、年間総有収水量で除して算出した汚水処理原価は、427.94 円/m³となり、経費回収率は 29.7%となった。

イ. 資本的収支の状況(表示金額は消費税込額)

資本的収入 4,172,000 円、資本的支出 5,960,319 円の事業執行となった。

収入は、全て一般会計からの出資金、支出は、全て企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,788,319 円は、損益勘定留保資金 1,788,319 円で補填した。

ウ. 一般会計からの繰入金の状況

令和7年度は、収益的収入(営業外収益)で他会計負担金として 14,828,000 円、資本的収入で他会計出資金として 4,172,000 円、合計 19,000,000 円を繰り入れた。これは、総務省が定めた「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づくものであり、他会計負担金は「分流式下水道等に要する経費」として、資本費(減価償却費、資産減耗費及び企業債の支払利息)の一部に対して繰り入れたもの、他会計出資金は「企業債の償還に要する経費」として、同通知に定められた企業債の元金償還金の一部に対して繰り入れたものとなっている。

エ. 消費税及び地方消費税の状況

事業の執行に伴う本年度の仮受消費税及び地方消費税は 235,089 円、仮払消費税及び地方消費税は 638,386 円となり、本年度における消費税及び地方消費税は、403,385 円の還付となった。

なお、前出の他会計負担金は、充当先が減価償却費等の資本費であることから、特定収入以外の不課税収入として取り扱った。

オ. 各年度使用料単価算出表

年度	件数	有収水量	排水施設使用料	使用料単価	1件当たり
	件	m ³	円	円/m ³	円/件
令和7年度	544	18,501	2,350,890	127.07	4,321

<参考>法適用前との比較(税込値)

年度	件数	有収水量	排水施設使用料	使用料単価	1件当たり
	件	m ³	円	円/m ³	円/件
令和4年度	552	20,314	2,403,346	118.31	4,354
令和5年度	548	19,062	2,273,755	119.28	4,149
令和6年度	546	19,015	2,584,659	135.93	4,734
令和7年度	544	18,501	2,585,979	139.78	4,754

※令和5年度以前の下水道排水施設使用料は、現年度分の収納額による。

(計算式) 使用料単価(円/m³) = 排水施設使用料(円) ÷ 有収水量(m³)

1件当たり(円/件) = 排水施設使用料(円) ÷ 件数(件)

カ. 各年度汚水処理原価算出表

年度	汚水処理費	有収水量	汚水処理原価	使用料単価	経費回収率
	円	m ³	円/m ³	円/m ³	%
令和7年度	7,917,363	18,501	427.94	127.07	29.7

<参考>法適用前との比較(税込値)

年度	汚水処理費	有収水量	汚水処理原価	使用料単価	経費回収率
	円	m ³	円/m ³	円/m ³	%
令和4年度	4,571,036	20,314	225.02	118.31	52.6
令和5年度	6,321,692	19,062	331.64	119.28	36.0
令和6年度	6,973,956	19,015	366.76	135.93	37.1
令和7年度	8,555,749	18,501	462.45	139.78	30.2

※汚水処理費は、資本費を含まない維持管理費のみで比較している。

(計算式) 汚水処理原価(円/m³) = 汚水処理費(円) ÷ 有収水量(m³)

経費回収率(%) = 汚水処理原価(円/m³) ÷ 使用料単価(円/m³)

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っているが、この要因としては収益の48.7%を占める一般会計からの負担金(14,828,000円)によるところが大きく、有収水量ではコロナ前の水量に戻っていない状況にある。令和6年4月1日から排水施設使用料を改定したが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、30.2%となり、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っており、不足分については一般会計から繰り入れている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、11.6%となっており、一見老朽化の度合いは低いように思えるが、施設は平成7年供用開始から約30年が経過し、年々、老朽化が進行している。

<経営指標の推移>

(単位:%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	-	-	-	129.9	124.1
経費回収率	40.5	52.6	36.0	37.1	30.2
有形固定資産減価償却率	-	-	-	6.2	11.6
管渠老朽化比率	-	-	-	-	-

※管渠老朽化比率については、法定耐用年数を経過した管渠なし。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認第10号	令和6年度下田市漁業集落排水事業会計歳入歳出決算認定について	R7.9.10	R7.10.1 (認定)
報第5号	令和6年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	R7.9.10	—
議第47号	令和8年度下田市漁業集落排水事業会計予算	R8.3.4	R8.3.24

(4) 行政官庁許認可事項

協 議 申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日	許認可番号
該当事項なし				

(5) 職員に関する事項

令和7年度末職員数及び異動状況

職 種	当年度末 職員数	前年度末 職員数	増減	増 減 内 容			備 考
				採用	退職	異動	
課 長	(1)	(1)	0				
課長補佐	(2)	(2)	0				うち1名は再任用短時間勤務職員
係 長							
主 幹							
主 査	(2)	(1)	1			1	
主 事	(1)	(1)	0				
技 師	(0)	(1)	△ 1			△ 1	
計	(6)	(6)	0	0	0	0	
会計年度 任用職員 (パートタイム)	(1)	(1)	0				
総 計	(7)	(7)	0	0	0	0	

※所管替えに伴い、令和6年度より、課長は水道事業及び公共下水道事業と兼務、課長補佐以下の職員は公共下水道事業と兼務

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事 等

令和7年度資産取得表(税込)

(該当事項なし)

(1) 改良工事の概況

(該当事項なし)

(2) 固定資産購入の概況

(該当事項なし)

(3) 受託事業費の概況

(該当事項なし)

(4) 保存工事(維持補修工事)の概況

(該当事項なし)

(5) 修繕の概況

修繕名	修繕内容	修繕費	着工年月日 完成年月日	施工業者
田牛地区集落排水取付管修繕	取付管修繕 一式	180,400	R8.1.14 R8.1.28	(株)土昭組
田牛漁業集落排水処理施設し渣脱水機修繕	し渣脱水機修繕 一式	2,420,000	R7.9.10 R8.1.26	(株)フソウ
田牛漁業集落排水処理施設流量調整槽攪拌機修繕	流量調整槽攪拌機修繕 一式	44,000	R8.1.31 R8.2.2	(株)辻村衛生社
修繕費 計		2,644,400		

3. 業 務

ア. 令和7年度 業務量

項 目				当年度	前年度	比較		備 考
						増減	増減率(%)	
人口等	A	行政区域内人口	人	18,560	19,016	△ 456	△ 2.4	
	B	全体計画人口	人	982	982	0	0.0	
	C	処理区域内人口	人	152	135	17	12.6	
	D	水洗便所設置済人口 (接 続 済 人 口)	人	152	135	17	12.6	
	E	処理区域内人口普及率	%	0.8	0.7	0.1	14.3	C/A
	F	水洗化率(接 続 率)	%	100.0	100.0	0.0	-	D/C
面積等	G	行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0.0	
	H	全体計画面積	ha	7.6	7.6	0.0	0.0	
	I	事業計画面積	ha	7.6	7.6	0.0	0.0	
	J	処理区域面積	ha	7.6	7.6	0.0	0.0	
	K	全体計画区域(面積) に対する整備率	%	100.0	100.0	0.0	-	J/H
	L	事業計画区域(面積) に対する整備率	%	100.0	100.0	0.0	-	J/I
処理区域内人口密度			人/ha	20.0	17.8	2.2	12.4	C/J
処理水量	M	年間総処理水量 (放 流 水 量)	m³	18,150	22,061	△ 3,911	△ 17.7	
	N	1日平均処理水量	m³/日	50	60	△ 10	△ 16.7	
有収水量	O	年間総有収水量 (排 除 汚 水 量)	m³	18,501	19,015	△ 514	△ 2.7	
	P	1日平均有収水量	m³/日	51	52	△ 1	△ 1.9	
	Q	有 収 率	%	101.9	86.2	15.7	18.2	O/M
年間総汚泥処分量			m³	230.0	230.0	0.0	0.0	
現在処理能力			m³/日	250	250	0	0.0	

イ. 月別処理水量(放流水量)

	当年度		前年度		比較	
		1日平均		1日平均	増減	増減率
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%
4月	1,340	45	1,870	62	△ 530	△ 28.3
5月	1,799	58	2,566	83	△ 767	△ 29.9
6月	1,754	58	2,139	71	△ 385	△ 18.0
7月	1,745	56	1,890	61	△ 145	△ 7.7
8月	1,503	48	2,133	69	△ 630	△ 29.5
9月	1,387	46	2,096	70	△ 709	△ 33.8
10月	2,485	80	1,801	58	684	38.0
11月	1,163	39	1,561	52	△ 398	△ 25.5
12月	1,032	33	1,303	42	△ 271	△ 20.8
1月	1,579	51	1,699	55	△ 120	△ 7.1
2月	1,159	41	1,336	48	△ 177	△ 13.2
3月	1,204	39	1,667	54	△ 463	△ 27.8
計	18,150	50	22,061	60	△ 3,911	△ 17.7

ウ. 月別有収水量

	当年度			前年度			比較	
		1日平均	有収率		1日平均	有収率	増減	増減率
	m ³	m ³	%	m ³	m ³	%	m ³	%
4月							—	—
5月	3,617	59	—	3,324	54	—	293	8.8
6月							—	—
7月	2,827	46	—	3,079	50	—	△ 252	△ 8.2
8月							—	—
9月	3,759	62	—	3,641	60	—	118	3.2
10月							—	—
11月	2,879	47	—	2,842	47	—	37	1.3
12月							—	—
1月	2,789	45	—	3,385	55	—	△ 596	△ 17.6
2月							—	—
3月	2,630	45	—	2,744	47	—	△ 114	△ 4.2
計	18,501	51	101.9	19,015	52	86.2	△ 514	△ 2.7

※令和7年度の有収率が100%を超えているのは、検針時期のずれ、少雨による不明水の現象等複合的な原因によるものと考えられる。

(2) 事業収入に関する事項(税抜き)

	当年度		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,350,890	7.7	2,349,690	7.2	1,200	0.1
漁業集落排水施設使用料	2,350,890	7.7	2,349,690	7.2	1,200	0.1
受託事業収益	0	－	0	－	0	－
その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営業外収益	28,107,899	92.3	30,302,637	92.8	△ 2,194,738	△ 7.2
受取利息及び配当金	39	0.0	106	0.0	△ 67	△ 63.2
他会計負担金	14,828,000	48.7	15,360,000	47.0	△ 532,000	△ 3.5
長期前受金戻入	13,279,772	43.6	14,942,463	45.8	△ 1,662,691	△ 11.1
雑収益	88	0.0	68	0.0	20	29.4
特別利益	0	－	14,173	0.0	△ 14,173	皆減
過年度損益修正益	0	－	14,173	0.0	△ 14,173	皆減
計	30,458,789	100.0	32,666,500	100.0	△ 2,207,711	△ 6.8

(3) 事業費に関する事項

ア. 事業費用(税抜き)

	当年度		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	24,416,088	99.4	24,923,168	99.2	△ 507,080	△ 2.0
管渠費	218,645	0.9	58,560	0.2	160,085	273.4
処理場費	5,962,867	24.3	5,134,491	20.4	828,376	16.1
受託事業費	0	－	0	－	0	－
総係費	1,735,851	7.1	1,240,810	4.9	495,041	39.9
減価償却費	16,498,725	67.1	18,489,307	73.7	△ 1,990,582	△ 10.8
資産減耗費	0	－	0	－	0	－
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	136,955	0.6	208,461	0.8	△ 71,506	△ 34.3
支払利息及び企業債取扱諸費	136,955	0.6	208,461	0.8	△ 71,506	△ 34.3
雑支出	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
計	24,553,043	100.0	25,131,629	100.0	△ 578,586	△ 2.3

イ. 費用構成(税抜き)

	当年度			前年度			比較	
	金額	構成比	有収水量 1m ³ 当たり	金額	構成比	有収水量 1m ³ 当たり	有収水量 1m ³ 当たり	増減率
	円	%	円	円	%	円	円	%
支 払 利 息	136,955	0.6	7.4	208,461	0.8	11.0	△ 3.6	△ 32.7
減価償却費	16,498,725	67.1	891.8	18,489,307	73.7	972.4	△ 80.6	△ 8.3
光 熱 水 費	1,353,685	5.5	73.2	1,461,972	5.8	76.9	△ 3.7	△ 4.8
通信運搬費	116,929	0.5	6.3	108,845	0.4	5.7	0.6	10.5
修 繕 費	2,404,000	9.8	129.9	1,367,660	5.4	71.9	58.0	80.7
路面復旧費	0	-	-	0	-	-	-	-
委 託 料	2,479,546	10.1	134.0	2,423,000	9.6	127.4	6.6	5.2
そ の 他	1,563,203	6.4	84.5	1,072,384	4.3	56.4	28.1	49.8
費 用 合 計	24,553,043	100.0	1,327.1	25,131,629	100.0	1,321.7	5.4	0.4

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約金額5,000,000円以上）

(金額は消費税込)

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
		(該当事項なし)	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

(単位:円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高	備考
		借入高	償還高		
企業債	58,035,355	0	5,960,319	52,075,036	

イ. 一時借入金

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度 借入残高最高額	当年度末残高	備考
		(該当事項なし)		

(一時借入金限度額 50,000,000円)

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア. 経理方法の変更

該当事項なし

イ. 他会計借入金

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高	備考
		借入額	返済額		
		(該当事項なし)			

ウ. 消費税

(単位:円)

仮受消費税	仮払消費税	特定収入 仮払消費税	控除対象外 消費税	納税計算 端数処理	不納欠損分 消費税	消費税 還付額
235,089	638,386			88		403,385

(課税売上割合 99.99%、特定収入割合 0.0%)

第 2 . 決 算 書

令和 7 年度 下田市漁業集落排水事業決算報告書(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 漁業集落排水事業収益	円 30,839,000	円 0	円 0	円 30,839,000	円 31,097,175	円 258,175	
第1項 営 業 収 益	2,666,000	0	0	2,666,000	2,585,979	△ 80,021	(うち、仮受消費税 235,089 円)
第2項 営 業 外 収 益	28,171,000	0	0	28,171,000	28,511,196	340,196	
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 2,350,890円に仮受消費税及び地方消費税 235,089円を加えた額
(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 28,107,899円から、納税計算上生じる雑収益 88円を除き、消費税及び地方消費税の還付額403,385円を加えた額

支 出

区分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 漁業集落排水事業費用	円 28,816,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 28,816,000	円 0	円 28,816,000	円 25,191,429	円 0	円 3,624,571	
第1項 営 業 費 用	26,175,000	0	0	0	0	26,175,000	0	26,175,000	25,054,474	0	1,120,526	(うち、仮払消費税 638,386 円)
第2項 営 業 外 費 用	139,000	0	0	0	0	139,000	0	139,000	136,955	0	2,045	
第3項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第4項 予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 24,416,088円に仮払消費税及び地方消費税 638,386円を加えた額

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 4,172,000	円 0	円 4,172,000	円 0	円 0	円 4,172,000	円 4,172,000	円 0	
第1項 他会計から の出資金	4,172,000	0	4,172,000	0	0	4,172,000	4,172,000	0	

支 出

区分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 5,961,000	円 0	円 0	円 5,961,000	円 0	円 0	円 5,961,000	円 5,960,319	円 0	円 0	円 0	円 681	
第1項 企業債償還金	5,961,000	0	0	5,961,000	0	0	5,961,000	5,960,319	0	0	0	681	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,788,319円は、損益勘定留保資金 1,788,319円で補填した。

令和7年度 下田市漁業集落排水事業損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

	円	円	円
1. 営 業 収 益			
(1) 漁業集落排水施設使用料	2,350,890		
(2) 受 託 事 業 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	0	2,350,890	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	218,645		
(2) 処 理 場 費	5,962,867		
(3) 受 託 事 業 費	0		
(4) 総 係 費	1,735,851		
(5) 減 価 償 却 費	16,498,725		
(6) 資 産 減 耗 費	0		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	24,416,088	
営 業 利 益			△ 22,065,198
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	39		
(2) 他 会 計 負 担 金	14,828,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	13,279,772		
(4) 雑 収 益	88	28,107,899	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,955		
(2) 雑 支 出	0	136,955	27,970,944
経 常 利 益			5,905,746
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
当 年 度 純 利 益			5,905,746
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			5,905,746

令和 7 年度 下田市漁業集落排水事業剰余金計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

	資 本 金	剰 余 金					
		資 本 剰 余 金					
		受贈財産 評 価 額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	県費補助金	他会計補助金
前年度期末残高	6,917,151	0	0	0	1,014,000	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
資本金へ組入れ							
減債積立金の積立て							
利益積立金の積立て							
建設改良積立金の積立て							
条例の規定による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て							
利益積立金の積立て							
建設改良積立金の積立て							
処分後残高	6,917,151	0	0	0	1,014,000	0	0
当年度変動額	4,172,000	0	0	0	0	0	0
出資金の繰入れ	4,172,000						
資本剰余金の受入れ							
積立金の取崩し							
当年度純利益							
当年度末残高	11,089,151	0	0	0	1,014,000	0	0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

(注) 2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定による処分を行ったものについて、条例の規定による処分額の欄は、法第32条
※ 下田市水道事業及び下水道事業における剰余金の処分等に関する条例(令和元年条例第15号)

令和 7 年度 下田市漁業集落排水事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,089,151	1,014,000	5,905,746
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金へ組入れ			
減債積立金の積立て			
利益積立金の積立て			
建設改良積立金の積立て			
条例の規定による処分額	0	0	△ 5,905,746
資本金へ組入れ	0		0
減債積立金の積立て			△ 5,905,746
利益積立金の積立て			
建設改良積立金の積立て			
処分後残高	11,089,151	1,014,000	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

(注) 2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定により処分を行ったものについて、記載するものであること。

(注) 3 条例の規定による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例(※)の規定により処分を行ったものについて、記載するものであること。
※ 下田市水道事業及び下水道事業における剰余金の処分等に関する条例(令和元年条例第15号)

(単位:円)

(単位:円)

余		金					資 本 合 計
そ の 他 資本剰余金	合 計	利 益 剰 余 金				合 計	
		減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	当年度未処分 利益剰余金		
0	1,014,000		0	0	7,534,871	7,534,871	15,466,022
0	0	7,534,871	0	0	△ 7,534,871	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
	0				0	0	0
	0				0	0	0
	0				0	0	0
	0				0	0	0
0	0	7,534,871	0	0	△ 7,534,871	0	0
	0	7,534,871			△ 7,534,871	0	0
	0				0	0	0
	0				0	0	0
0	1,014,000	7,534,871	0	0	0	7,534,871	15,466,022
0	0	0	0	0	5,905,746	5,905,746	10,077,746
	0					0	4,172,000
	0					0	0
	0				0	0	0
	0				5,905,746	5,905,746	5,905,746
0	1,014,000	7,534,871	0	0	5,905,746	13,440,617	25,543,768

第2項及び第3項の規定に基づく条例(※)の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

令和 7 年度 下田市漁業集落排水事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,028,000	
ロ 建 物	65,871,754		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,997,990	58,873,764	
ハ 構 築 物	101,193,053		
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,631,470	91,561,583	
ニ 機 械 及 び 装 置	133,275,983		
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,358,572	114,917,411	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
固 定 資 産 合 計			267,380,758
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		23,219,987	
(2) 未 収 金		865,099	
貸 倒 引 当 金		0	
(3) 前 払 費 用		0	
流 動 資 産 合 計			24,085,086
資 産 合 計			291,465,844

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,810,736		
固定負債合計			45,810,736
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,264,300		
(3) 未払金		369,193	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		0	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			6,633,493
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金長期前受金	147,331,052		
ロ 県費補助金長期前受金	60,453,928		
ハ 他会計補助金長期前受金	23,533,012		
ニ 受益者負担金長期前受金	10,382,090		
ホ 受贈財産評価額長期前受金	0		
長期前受金合計		241,700,082	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金長期前受金	△ 16,990,412		
ロ 県費補助金長期前受金	△ 6,975,006		
ハ 他会計補助金長期前受金	△ 3,045,311		
ニ 受益者負担金長期前受金	△ 1,211,506		
ホ 受贈財産評価額長期前受金	0		
長期前受金収益化累計額合計		△ 28,222,235	
繰延収益合計			213,477,847
負債合計			265,922,076

資 本 の 部

	円	円	円	円
6. 資 本 金				11,089,151
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		0		
ロ 国 庫 補 助 金		1,014,000		
ハ 県 費 補 助 金		0		
ニ 受 益 者 負 担 金		0		
ホ 他 会 計 補 助 金		0		
		<hr/>		
資 本 剰 余 金 合 計			1,014,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		7,534,871		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	0			
当 年 度 純 利 益	5,905,746			
目 的 充 当 済 未 処 分	0			
利 益 剰 余 金	<hr/>			
当 年 度 未 処 分		5,905,746		
利 益 剰 余 金 合 計		<hr/>		
利 益 剰 余 金 合 計			13,440,617	
剰 余 金 合 計			<hr/>	14,454,617
資 本 合 計			<hr/>	25,543,768
負 債 資 本 合 計			<hr/>	<hr/> 291,465,844

令和 7 年度 下田市漁業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,905,746 円
減価償却費	16,498,725 円
資産減耗費	0 円
減損損失	0 円
引当金の増減額(△は減少)	0 円
長期前受金戻入額	△ 13,279,772 円
受取利息及び受取配当金	△ 39 円
支払利息	136,955 円
有形固定資産売却損益(△は益)	0 円
未収金の増減額(△は増加)	△ 73,947 円
未払金の増減額(△は減少)	271,143 円
前払費用の増減額(△は増加)	0 円
預り金の増減額	△ 1,700,000 円
小計	7,758,811 円
利息及び配当金の受取額	39 円
利息の支払額	△ 136,955 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,621,895 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
無形固定資産の取得による支出	0 円
無形固定資産の売却による収入	0 円
国庫補助金等による収入	0 円
一般会計からの繰入金による収入	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	0 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0 円
一時借入金の返済による支出	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,960,319 円
その他の企業債による収入	0 円
その他の企業債の償還による支出	0 円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 円
その他の他会計借入金による収入	0 円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 円
他会計からの出資による収入	4,172,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788,319 円

資金に係る換算差額	0 円
資金増加額(又は減少額)	5,833,576 円
資金期首残高	17,386,411 円
資金期末残高	23,219,987 円

注 記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法による。ただし、取替資産については取替法による。
- ・ 主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 定額法による。

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（流動負債に計上されているものを含む。）のうち、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,910,737円である。

第 3 . 附 属 書 類

附 屬 書 類 1

令和7年度 下田市漁業集落排水事業収益費用明細書(税抜き)

収 益 の 部

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
漁業集落排水事業収 益				30,458,789		
	営 業 収 益			2,350,890		
		漁業集落排水施設 使 用 料		2,350,890		
			漁業集落排水施設 使 用 料	2,350,890		
		受 託 事 業 収 益		0		
			受 託 工 事 収 益	0		
		そ の 他 営 業 収 益		0		
			手 数 料	0		
		営 業 外 収 益			28,107,899	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金			39		
			預 金 利 息	39		
	他 会 計 負 担 金			14,828,000		
			他 会 計 負 担 金	14,828,000		
	長 期 前 受 金 戻 入			13,279,772		
			国庫補助金戻入益	8,084,240		
			県費補助金戻入益	3,318,489		
			他会計補助金戻入益	1,305,957		
			受益者負担金戻入益	571,086		
			受贈財産評価額 戻 入 益	0		
			雑 収 益		88	
	そ の 他 雑 収 益			88		
	特 別 利 益				0	
		過年度損益修正益		0		
			過年度損益修正益	0		
	合 計				30,458,789	

費 用 の 部

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
漁業集落排水事業費	営 業 費 用			24,553,043	
				24,416,088	
		管 渠 費		218,645	
			修 繕 費	164,000	
			動 力 費	54,645	
		処 理 場 費		5,962,867	
			光 熱 水 費	49,100	
			通 信 運 搬 費	116,929	
			委 託 料	2,275,000	
			手 数 料	17,000	
			修 繕 費	2,240,000	
			動 力 費	1,249,940	
			保 険 料	14,898	
		受 託 事 業 費		0	
			工 事 請 負 費	0	
		総 係 費		1,735,851	
			旅 費	0	
			備 消 品 費	27,000	
			印 刷 製 本 費	0	
			通 信 運 搬 費	0	
			委 託 料	204,546	
			手 数 料	3,135	
			負 担 金	1,500,000	
			保 険 料	1,170	
		減 価 償 却 費		16,498,725	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,498,725	
		資 産 減 耗 費		0	

費 用 の 部

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			固定資産除却費	0	
	営 業 外 費 用			136,955	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		136,955	
			企 業 債 利 息	136,955	
			借 入 金 利 息	0	
		雑 支 出		0	
			そ の 他 雑 支 出	0	
	特 別 損 失			0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
	特 別 損 失			0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
合 計				24,553,043	

附 属 書 類 2

令 和 7 年 度 固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却費累計額				年度末 償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	2,028,000	0	0	2,028,000	0	0	0	0	2,028,000
施設用土地	2,028,000			2,028,000				0	2,028,000
建物	65,871,754	0	0	65,871,754	4,089,725	2,908,265	0	6,997,990	58,873,764
処理場建物	65,871,754			65,871,754	4,089,725	2,908,265		6,997,990	58,873,764
構築物	101,193,053	0	0	101,193,053	4,815,735	4,815,735	0	9,631,470	91,561,583
管路施設	101,193,053			101,193,053	4,815,735	4,815,735		9,631,470	91,561,583
機械及び装置	133,275,983	0	0	133,275,983	9,583,847	8,774,725	0	18,358,572	114,917,411
マンホールポンプ用電気設備	427,801			427,801	343,182	14,781		357,963	69,838
処理場用電気設備	63,862,544			63,862,544	4,390,433	4,390,433		8,780,866	55,081,678
マンホールポンプ用機械設備	2,307,584			2,307,584	150,765	150,765		301,530	2,006,054
処理場用機械設備	66,678,054			66,678,054	4,699,467	4,218,746		8,918,213	57,759,841
車両運搬具				0				0	0
工具器具及び備品				0				0	0
建設仮勘定				0				0	0
有形固定資産 計	302,368,790	0	0	302,368,790	18,489,307	16,498,725	0	34,988,032	267,380,758

当年度資産振替額

除却資産の取得価格

減価償却費

除却資産の減価償却累計額

無形固定資産明細書

(該当事項なし)		0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 合 計	302,368,790	0	0	302,368,790	18,489,307	16,498,725	0	34,988,032	267,380,758

3. 企業債明細書

借入年度	種 類	発 行 年月日	発行総額 (千円)	償 還 高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
平成27年度	財政融資資金	H28.5.10	2,700	225,112	1,571,062	1,128,938	0.10	R13.3.25	
平成28年度	地方公共団体金融機構	H29.5.25	3,000	249,874	1,495,502	1,504,498	0.10	R14.3.20	
平成29年度	地方公共団体金融機構	H30.5.24	7,200	599,098	2,989,508	4,210,492	0.10	R15.3.20	
平成30年度	地方公共団体金融機構	R1.5.27	13,300	1,106,670	4,422,699	8,877,301	0.06	R16.3.20	
令和元年度	地方公共団体金融機構	R2.3.26	12,400	1,032,249	3,095,817	9,304,183	0.03	R17.3.20	
令和2年度	地方公共団体金融機構	R3.3.25	14,900	1,230,519	2,458,579	12,441,421	0.20	R18.3.20	
令和3年度	その他金融機関	R4.3.25	3,000	375,000	750,000	2,250,000	0.46	R14.3.25	
令和3年度	地方公共団体金融機構	R4.3.24	6,000	491,797	491,797	5,508,203	0.30	R19.3.20	
令和4年度	その他金融機関	R5.3.27	5,200	650,000	650,000	4,550,000	0.80	R15.3.25	
令和5年度	その他金融機関	R6.3.25	2,300	0	0	2,300,000	1.05	R16.3.25	
合 計			70,000	5,960,319	17,924,964	52,075,036			

令和 7 年度 補填財源計算書

(単位:円)

区 分		税 込	税 抜	消費税計算	
3 条 収 支		決 算 報 告 書	損 益 計 算 書		
収 入	課 税 売 上	2,585,979	2,350,890	仮受消費税 (A)	235,089
	非 課 税 売 上	39	39	うち3条仮受消費税	235,089
	不 課 税 売 上	28,107,772	28,107,772	うち4条仮受消費税	0
	消費税関係雑収益	0	88		
	消 費 税 還 付 金	403,385	0	仮払消費税 (a)	638,386
計		31,097,175	30,458,789	うち3条仮払消費税	638,386
支 出	課 税 仕 入	7,022,681	6,384,295	うち4条仮払消費税	0
	非 課 税 仕 入	170,023	170,023	うち貯蔵品仮払消費税	0
	不 課 税 仕 入	17,998,725	17,998,725		
	課 税 外	0	0	4条特定収入に係る仮払消費税 (b)	0
	消費税関係雑支出	0	0	不納欠損に係る消費税 (c)	0
	消 費 税	0	0		
計		25,191,429	24,553,043		
差 引 (当期純利益)		5,905,746	5,905,746	控除対象税額 (B)	638,386
貯蔵品課税仕入額		0	0	= (a) - (b) + (c)	
4 条 収 支		税 込	税 抜	納税計算端数処理 (C)	88
収 入	課 税 売 上	0	0		
	不課税収入 (特定収入を含む)	4,172,000	4,172,000	消費税及び地方消費税額	△ 403,385
	企 業 債			= (A) - (B) - (C)	
	出 資 金	4,172,000	4,172,000		
	負 担 金 ・ 補 助 金				
計		4,172,000	4,172,000		
支 出	課 税 仕 入				
	非 課 税 仕 入				
	不 課 税 仕 入	5,960,319	5,960,319		
計		5,960,319	5,960,319		
差 引 (4 条収支不足額)		△ 1,788,319			
補 填 財 源 使 用 額		1,788,319	補填財源使用可能額	18,217,180	
内 訳	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	税込純利益－税抜純利益－貯蔵品仮払消費税 5,905,746 － 5,905,746 － 0 = 0		
	(2) 過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0			
	(3) 資本の撤去材料	0			
	(4) 当年度分 損益勘定留保資金	230,709	減価償却費 ＋ 固定資産除却費 － 長期前受金戻入 16,498,725 ＋ 0 － 13,279,772 = 3,218,953		
	(5) 過年度分 損益勘定留保資金	1,557,610			
	(6) 減債積立金取崩額	0			
	(7) 繰越利益剰余金処分額	0			
	(8) 当年度利益剰余金処分額	0			

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額(補填財源使用可能額)

① 4条仮払消費税－4条仮受消費税－控除対象外消費税－4条特定収入仮払消費税

0 － 0 － 0 － 0 = 0

② 税込当期純利益－税抜当期純利益－貯蔵品仮払消費税

5,905,746 － 5,905,746 － 0 = 0

令和7年度 決算報告書・損益計算書対照表

(単位:円)

区 分	税 込 (A)	税 抜 (B)	差引 A-B	
3 条 収 支	決 算 報 告 書	損 益 計 算 書	仮受・仮払消費税	そ の 他
1. 営 業 収 益	2,585,979	2,350,890	235,089	
(1) 漁業集落排水施設 使 用 料	2,585,979	2,350,890	235,089	
(2) 受 託 事 業 収 益	0	0	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	
2. 営 業 外 収 益	28,511,196	28,107,899	△ 88	403,385
(1) 受取利息及び配当金	39	39	0	
(2) 他 会 計 負 担 金	14,828,000	14,828,000	0	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	13,279,772	13,279,772	0	
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	403,385	0	0	403,385
(5) 雑 収 益	0	88	△ 88	
3. 特 別 利 益	0	0	0	
(1) 固 定 資 産 売 却 益			0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益			0	
下 水 道 事 業 収 益	31,097,175	30,458,789	235,001	403,385
1. 営 業 費 用	25,054,474	24,416,088	638,386	0
(1) 管 渠 費	240,504	218,645	21,859	
(2) 処 理 場 費	6,555,927	5,962,867	593,060	
(3) 受 託 事 業 費	0	0	0	
(4) 総 係 費	1,759,318	1,735,851	23,467	
(5) 減 価 償 却 費	16,498,725	16,498,725	0	
(6) 資 産 減 耗 費	0	0	0	
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用	136,955	136,955	0	0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,955	136,955	0	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	
(3) 雑 支 出	0	0	0	
3. 特 別 損 失	0	0	0	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	
下 水 道 事 業 費 用	25,191,429	24,553,043	638,386	0
差 引 (当 年 度 純 利 益)	5,905,746	5,905,746	△ 403,385	403,385